

経理エキスパート (IFRS)

経理エキスパート (IFRS)

募集職種

人材紹介会社
マイケル・ペイジ・インターナショナル・ジャパン株式会社

求人ID
1608025

業種
小売

雇用形態
正社員

勤務地
東京都 23区

給与
850万円 ~ 1800万円

更新日
2026年11月11日 06:00

応募必要条件

キャリアレベル
中途経験者レベル

英語レベル
ビジネス会話レベル

日本語レベル
ビジネス会話レベル

最終学歴
大学卒： 学士号

現在のビザ
日本での就労許可が必要です

募集要項

10兆円規模の国内外に大規模な事業基盤を持つグローバルリテールグループにて、IFRS導入から導入後の決算・開示実務までを担うAccounting Expertを募集します。

海外子会社を含むグループ各社と連携しながら、IFRS会計方針の策定、連結決算、開示、経理プロセス改革を推進し、グローバル経営を会計面から支えていただきます。

企業情報

日本および北米を中心に世界規模で事業を展開する、日本発の大手リテールグループです。

国内で圧倒的な事業基盤を持つだけでなく、北米をはじめとした海外展開を長年進めており、

現在は「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループを目指し、大規模な事業・組織変革を推進しています。

現在は特に重要な変革期にあります。グローバルで統合されたマネジメントプロセスの導入、本社機能の高度化、

グローバル人材の獲得・育成などを進め、従来型の持株会社機能から、世界各地域の事業を統合的にリードするグローバル

本社への進化を進めています。

公開されている2030年に向けた戦略においても、日本・北米を軸とする店舗・商品・デジタルへの投資に加え、

グローバルでの意思決定やマネジメント体制の強化が明確に打ち出されています。

その変革を財務・会計面から支えるため、今回、IFRSに高い専門性を持つ人材を新たに採用します。

職務内容

グループ経理部門のIFRSエキスパートとして、国内外のグループ会社と連携しながら、IFRS導入および導入後の決算・開示実務を中心に担当いただきます。

単なる制度会計担当ではなく、各事業会社、海外子会社、監査法人など幅広いステークホルダーと連携し、グループ全体の経理プロセス高度化まで推進するポジションです。

IFRS導入・会計方針

- IFRS導入プロジェクトの推進
- 日本基準とIFRSのギャップ分析
- IFRSに基づく会計論点の整理
- グループ会計方針の検討・策定
- IFRS導入に伴う業務プロセスの見直し
- 監査法人との協議・折衝

連結決算・開示

- IFRSベースでのグループ連結決算
- 国内外グループ会社の決算レビュー
- 連結パッケージの確認・分析
- 開示資料の作成
- IFRS導入後の継続的な決算実務

単体決算・その他経理

- 単体決算業務
- 税務申告関連業務
- グループ会社から受託する経理業務
- 国内外の事業会社経理部門へのサポート
- 経理メンバーへの知識共有・育成

※資金調達などの財務業務については別部門が担当します。

30名程度の経理組織に加わり、既存メンバーと協働しながらIFRS対応をリードいただくことを想定しています。

条件・待遇

想定年収：850万円〜1,800万円

経験・スキル、採用時のグレード等を考慮して決定します。

To apply online please click the 'Apply' button below. For a confidential discussion about this role please contact Sohya Yamamoto +81368328600.

スキル・資格

連結決算に関する3年以上の実務経験

- 事業会社における連結決算
- または監査法人・アドバイザリー等での顧客向け連結決算支援

IFRSに関連する実務経験

- IFRS導入支援
- IFRS決算
- 会計基準差異分析
- 会計方針策定など

ビジネスレベルの英語力

- TOEIC 700点程度を目安
- 英文メールでのコミュニケーション

- 英語での会議への参加・受け答え
- 会議のファシリテーション

会社説明

クライアントは、日本および北米を中心に世界規模で事業を展開する、日本発の大手リテールグループです。

国内で圧倒的な事業基盤を持つだけでなく、北米をはじめとした海外展開を長年進めており、現在は「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループを目指し、大規模な事業・組織変革を推進しています。

現在は特に重要な変革期にあります。グローバルで統合されたマネジメントプロセスの導入、本社機能の高度化、グローバル人材の獲得・育成などを進め、従来型の持株会社機能から、世界各地域の事業を統合的にリードするグローバル本社への進化を進めています。